

平成28年度

主要施策の成果説明書

京都府後期高齢者医療広域連合

平成28年度における京都府後期高齢者医療広域連合の主要施策の 成果報告について

平成28年度の京都府後期高齢者医療広域連合の主要施策について、報告いたします。

総括

後期高齢者医療制度は、急速な少子高齢化、経済の低成長への移行、国民生活や意識の変化等の大きな環境変化に直面した中、国民皆保険を維持し、誰もが安心して医療を受けることができる医療制度を将来にわたり持続可能なものとするために創設されました。

京都府後期高齢者医療広域連合は、被保険者に安心して必要かつ適正な医療給付を受けていただけるよう、基幹業務である資格管理、賦課、給付等に堅実に取り組むとともに、第3次広域計画に基づき、「健全な財政運営」、「医療費適正化の推進」、「保健事業の推進」、「個人情報の適正な取扱い」、「連携強化等」の5本柱を基本方針に据えて、制度運営に努めております。

具体的には、市町村と連携した健康づくり推進事業の実施、健康診査への補助、後発医薬品利用差額通知、療養費医療費通知の実施や療養費支給申請書の審査などの施策を実施いたしました。

この結果、一般会計におきましては、歳入決算額は10億1,626万1,038円で予算に対し、101.2%、歳出決算額は9億5,296万5,771円で予算に対し、94.9%の執行となり歳入歳出の差引額は6,329万5,267円となりました。

この差引額のうち、3,200万円は財政調整基金に編入し、残額の3,129万5,267円は繰越金として平成29年度に繰り越します。

特別会計におきましては、若年層からの支援金や国・府・市町村支出金、被保険者からの保険料などを財源として、保険給付事業を行うとともに、市町村が実施する健康診査への補助事業などに取り組みました。

この結果、歳入決算額は3,387億7,758万8,291円で予算に対し、102.0%、歳出決算額は3,263億7,738万960円で予算に対し、98.2%の執行となり、歳入歳出の差引額は124億20万7,331円となりました。

この差引額は繰越金として平成29年度に繰り越します。

一般会計

歳入

広域連合の一般会計歳入は、加入する市町村からの分担金、特別調整交付金等の国庫支出金、広域連合運営助成費補助金等の府支出金、前年度からの繰越金等によって構成されています。

平成28年度決算額を前年度と比較しますと、国庫支出金については、14億8,453万円(83.8%)減少しておりますが、これは主に、臨時特例基金が、平成27年度末で解散となったことに伴う高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金の減額(皆減)によるものです。また、府支出金については、1,354万円(71.7%)増加しておりますが、これは主に、保健事業計画推進対策事業費補助金(1,318万円)が平成28年度から開始されたことによるものです。上記などの理由により、全体として14億9,247万円(59.5%)減となっております。

(一般会計歳入)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	構成比
分担金及び負担金	664,431,000	664,431,015	664,431,015	100.0	65.4
国庫支出金	269,670,000	286,893,932	286,893,932	106.4	28.2
府支出金	38,000,000	32,416,000	32,416,000	85.3	3.2
財産収入	72,000	71,202	71,202	98.9	0.0
繰入金	0	0	0	0.0	0.0
繰越金	24,687,000	24,686,106	24,686,106	100.0	2.4
諸収入	7,540,000	7,762,783	7,762,783	103.0	0.8
合 計	1,004,400,000	1,016,261,038	1,016,261,038	101.2	100.0

(款別歳入決算額の対前年度比較)

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
分担金及び負担金	664,431,015	664,431,011	4	0.0
国庫支出金	286,893,932	1,771,424,377	△1,484,530,445	△83.8
府支出金	32,416,000	18,879,000	13,537,000	71.7
財産収入	71,202	406,939	△335,737	△82.5
繰入金	0	14,748,408	△14,748,408	△100.0
繰越金	24,686,106	25,413,574	△727,468	△2.9
諸収入	7,762,783	13,430,040	△5,667,257	△42.2
合 計	1,016,261,038	2,508,733,349	△1,492,472,311	△59.5

歳 出

歳出については、例年、経常的に支出している費用に加えて、第3次広域計画に基づく保険者機能向上の取組を推進するため、次の施策を実施しました。

1 保健事業の充実

(1) 健康診査（血清クレアチニン検査及び尿酸検査への補助）

血清クレアチニン検査及び尿酸検査は、腎機能低下を早期発見するためのものではありますが、国が示す後期高齢者健康診査や特定健診の項目には含まれておりません。しかし、国において、当該検査を特定健診の項目に追加することが望ましいとの結論が出ており、また京都府後期高齢者医療協議会の委員からも後期高齢者健康診査の健診項目に追加すべきとの御意見をいただきました。

上記のことを踏まえ、血清クレアチニン検査については平成25年度から、尿酸検査については平成28年度からこれらの検査の実施に要する費用の一部※を市町村に対して補助しております。

※補助金交付額の算定方法：対象検査の実支出額と広域連合が定める実施方法別の基準額を比較し少ない方の額に補助率（1/2）を乗じた額

- ・血清クレアチニン検査基準額
集団健診80円、個別健診100円
- ・尿酸検査基準額
集団健診100円、個別健診100円

2 医療費の適正化

(1) 後発医薬品の普及・促進

薬剤費に係る自己負担及び保険者負担を軽減することを目的として、後発医薬品の普及・促進に努めました。

具体的には、平成26年度から、現在、処方されている薬剤を後発医薬品に切り替えた場合に、薬剤費の自己負担額がどの程度減額されるかを年1回通知するとともに、後発医薬品を周知するためのリーフレット及び保険医療機関や保険薬局で後発医薬品への変更希望を伝えやすくするための希望カードを被保険者証の郵送時に加えて、本通知に同封することで、より効果的な切り替え促進を図っております。

(2) 療養費の審査

鍼灸マッサージ療養費の誤請求、不正請求を防止することを目的として、療養費支給申請書の審査について、平成24年度から民間事業者に委託して審査を一層強化するとともに、患者照会の重点化、入院レセプトと支給申請書との突合の開始など審査・調査の充実化を図っております。

また、平成27年度から、ホームページでの療養費の請求ルール等の記載を充実させ、施術師への指導を強化しております。

(3) 医療費通知

受療状況を確認し、健康に対する意識を高めいただくことを目的として、柔道整復、鍼灸・マッサージの施術を受けた被保険者に対して、平成25年度から開始した療養費医療費通知を年2回送付するとともに、裏面で適正受療に向けた啓発を実施しております。

また、平成27年度下半期から上記内容に加えて、医科、歯科、調剤及び移送費の受給歴のある被保険者を対象に、医療の記録と実際に被保険者の方が受けた診療等が一致しているか確認していただけるよう、全件医療費通知を実施しております。

3 市町村等との連携強化

(1) 市町村との連携強化補助金

被保険者の健康増進と市町村との連携を強化することを目的として、市町村で実施される被保険者を対象とした健康対策事業及び広報事業に対する補助を行いました。健康対策事業としましては、保健師による健康相談・健康指導、敬老会、園芸、食の自立支援など、また広報事業としましては、健診・人間ドックの受診勧奨、保険料のお知らせなどの事業について、継続して補助金を交付しました。

(一般会計歳出)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
議会費	1,578,000	1,163,542	414,458	73.7	0.1
総務費	993,422,000	951,461,926	41,960,074	95.8	99.9
民生費	2,400,000	340,303	2,059,697	14.2	0.0
予備費	7,000,000	0	7,000,000	0.0	0.0
合 計	1,004,400,000	952,965,771	51,434,229	94.9	100.0

(款別歳出決算額の対前年度比較)

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
	決算額	決算額	増△減額	増△減率
議会費	1,163,542	1,167,366	△3,824	△0.3
総務費	951,461,926	940,849,984	10,611,942	1.1
民生費	340,303	1,517,029,893	△1,516,689,590	△100
予備費	0	0	0	0.0
合 計	952,965,771	2,459,047,243	△1,506,081,472	△61.2

(性質別歳出)

(単位：円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
人件費	10,760,937	1.1	10,466,195	0.4
物件費	499,323,404	52.4	450,049,832	18.3
補助費等 (うち、市町村への職員派遣負担金)	438,173,127 (155,987,213)	46.0 (16.4)	435,981,323 (156,550,862)	17.7 (6.4)
積立金	4,368,000	0.5	45,520,000	1.9
繰出金	340,303	0.0	1,517,029,893	61.7
合 計	952,965,771	100.0	2,459,047,243	100.0

後期高齢者医療特別会計

歳入

歳入は、主に市町村からの保険料等負担金や療養給付費の市町村負担金等の市町村支出金、療養給付費の国庫負担金や調整交付金等の国庫支出金、療養給付費の府負担金等の府支出金、社会保険診療報酬支払基金からの後期高齢者交付金、特別高額医療費共同事業交付金等により構成されております。

歳入決算額を前年度と比較しますと、全体としては21億464万735円(0.6%)の増加となっております。これは、給付費の増加に対応して、給付費の一定割合を負担することが制度的に義務付けられている国・府・市町村からの療養給付費負担金や社会保険診療報酬支払基金の後期高齢者交付金が増額したことによるものです。

(後期高齢者医療特別会計歳入)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	構成比
市町村支出金	55,754,546,000	56,222,065,758	56,222,065,758	100.8	16.6
国庫支出金	102,591,932,000	107,539,105,655	107,539,105,655	104.8	31.8
府支出金	27,054,171,000	27,241,668,942	27,241,668,942	100.7	8.0
支払基金交付金	132,750,465,000	132,258,014,000	132,258,014,000	99.6	39.0
特別高額医療費共同事業交付金	150,337,000	137,868,541	137,868,541	91.7	0.0
繰入金	2,400,000	340,303	340,303	14.2	0.0
繰越金	13,632,483,000	15,143,085,107	15,143,085,107	111.1	4.5
諸収入	260,424,000	291,538,063	235,439,985	90.4	0.1
合 計	332,196,758,000	338,833,686,369	338,777,588,291	102.0	100.0

(款別歳入決算額の対前年度比較)

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
	決算額	決算額	増△減額	増△減率
市町村支出金 (うち保険料)	56,222,065,758 (24,987,708,946)	54,182,438,609 (23,517,619,681)	2,039,627,149 (1,470,089,265)	3.8 (6.3)
国庫支出金	107,539,105,655	106,549,596,633	989,509,022	0.9
府支出金	27,241,668,942	27,070,800,468	170,868,474	0.6
支払基金交付金	132,258,014,000	130,158,347,000	2,099,667,000	1.6
特別高額医療費 共同事業交付金	137,868,541	118,799,558	19,068,983	16.1
繰入金	340,303	1,624,521,887	△1,624,181,584	△100.0
繰越金	15,143,085,107	16,655,798,805	△1,512,713,698	△9.1
諸収入	235,439,985	312,644,596	△77,204,611	△24.7
合 計	338,777,588,291	336,672,947,556	2,104,640,735	0.6

歳 出

歳出につきましては、療養給付費や高額療養費、葬祭費等の保険給付費、府財政安定化基金拠出金、特別高額医療費共同事業拠出金、市町村が行った健康診査経費を補助する保健事業費、国・府支出金等の精算に伴う返還金等の諸支出金等で構成されております。歳出決算額を前年度と比較しますと、主に療養給付費等の保険給付費の増加によって48億4,751万8,511円増額（1.5%増）となっております。これは主に、被保険者数の自然増に伴う医療費の増加に起因するものと考えられ、少子高齢化社会の進行という社会情勢の中で、保険給付費は毎年確実に増加する状況にあります。

(後期高齢者医療特別会計歳出)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
保険給付費	319,675,386,000	315,891,567,795	3,783,818,205	98.8	96.8
府財政安定化基金拠出金	184,172,000	184,172,000	0	100.0	0.1
特別高額医療費共同事業拠出金	150,637,000	140,718,853	9,918,147	93.4	0.0
保健事業費	353,799,000	334,848,864	18,950,136	94.6	0.1
公債費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0.0
諸支出金	9,844,073,000	9,826,073,448	17,999,552	99.8	3.0
予備費	1,987,691,000	0	1,987,691,000	0.0	0.0
合 計	332,196,758,000	326,377,380,960	5,819,377,040	98.2	100.0

(款別歳出決算額の対前年度比較)

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
	決算額	決算額	増△減額	増△減率
保険給付費	315,891,567,795	309,679,450,203	6,212,117,592	2.0
府財政安定化基金拠出金	184,172,000	185,063,000	△891,000	△0.5
特別高額医療費共同事業拠出金	140,718,853	122,190,598	18,528,255	15.2
保健事業費	334,848,864	316,518,015	18,330,849	5.8
公債費	0	0	0	0.0
諸支出金	9,826,073,448	11,226,640,633	△1,400,567,185	△12.5
予備費	0	0	0	0.0
合 計	326,377,380,960	321,529,862,449	4,847,518,511	1.5